

2025年9月の振り返り&今後のポイント

YMfg | ワイエムアセットマネジメント

商号等	ワイエムアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第44号
加入協会	一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

- 本資料は、情報提供を目的としてワイエムアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を推奨・勧誘するものではありません。
- 本資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 本資料に掲載されている当社の意見ならびに予測は資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがあります。また、本資料は当社が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当社が保証するものではありません。本資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを示唆あるいは保証するものではありません。
- 本資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 本資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。

2025年9月の振り返り

FRBの予防的利下げを評価

市場	変動要因 等
債券（金利）	<u>米国債券は上昇（金利は低下）</u> 米雇用統計で雇用者数の伸びが市場予想を下回ったことから、9月FOMC（米連邦公開市場委員会）での利下げの可能性が高まり、金利は低下しました。 <u>国内債券は下落（金利は上昇）</u> 自民党総裁選の結果次第では財政が拡張するとの懸念や日銀の利上げ観測が強まったことを受けて、金利は上昇しました。
株式	<u>米国株式市場は上昇</u> FRB（連邦準備制度理事会）による予防的利下げが評価されたことに加え、AI関連銘柄に対する成長期待が相場をけん引し、株式市場は上昇しました。 <u>国内株式市場は上昇</u> 米国株式市場が上昇したことや首相交代による政策運営期待を背景に、株式相場は上昇しました。
リート	<u>海外リートは上昇</u> 海外の長期金利が低下したことから堅調に推移しました。 <u>国内リートは上昇</u> 他の資産と比べて分配金利回りの高さや割安感が評価され、堅調に推移しました。
為替	<u>為替相場は円安</u> 自民党総裁選の結果次第では財政が拡張するとの懸念などから、円安方向に推移しました。

今後のポイント

◎ 日米金融政策の行方：FRBは利下げ、日銀は利上げへ

- FRBは「物価安定」と「雇用の最大化」という二大目標のうち、雇用に対する下振れリスクが高まっていると判断しています。足元の労働市場の悪化を受け、10月のFOMCでは追加利下げが決定される可能性が高いとみられます。
- 一方、日銀の金融政策については、9月の金融政策決定会合で2名の審議委員が利上げを主張したほか、他の委員も最近の講演で利上げの必要性に言及しています。自民党の高市新総裁が誕生したことで、10月の利上げ確率は25%程度となっている状況ですが、今後の講演などを通じて、金融政策スタンスに変化がみられるかに注目が集まります。

◎ 米国株式市場：高いバリュエーションの正当化は企業業績次第

- 米国株式市場は、歴史的に見ても非常に高いバリュエーション水準にあります。この水準が正当化されるためには、①金利の低下、②企業の利益成長が不可欠です。
- 高バリュエーションは市場の期待の高さを示しており、決算が期待を下回った場合、株式市場に下押し圧力がかかる可能性があります。

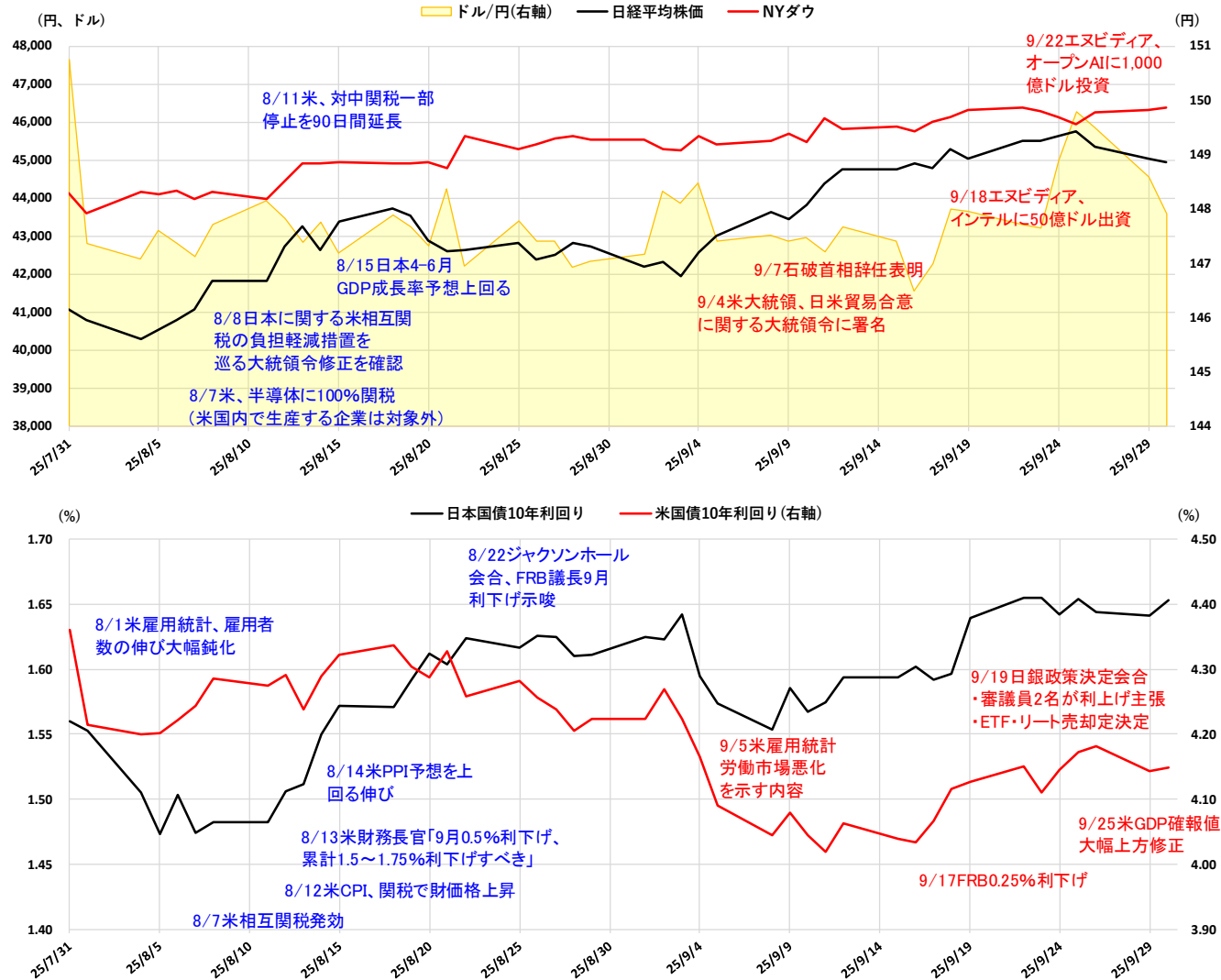
◎ 政府閉鎖：長期化リスクに注意

- 米国では予算が期限内に成立せず、政府機関が閉鎖されました。
- 過去の閉鎖では景気や市場への影響は限定的でしたが、今回は事情が異なります。今年7月に成立した大型税制・歳出法案「大きくて美しい法案」により、「医療保険制度改革法（オバマケア）」の保険料補助が年内で失効することが決まっており、延長の可否が争点となっています。
- ヘルスケア関連の予算削減が実施された場合、オバマケアの成立で加入できた低所得者層のうち数千万人が無保険になる可能性や中所得者層の保険料負担増につながるため、民主党がシャットダウンという奥の手を使ってでも対立しなければならないという構図を踏まえると、短期間で歳出法案が成立するというのは少し楽観的であるとみています。
- 仮に政府閉鎖が長期化すれば、約75万人の公務員が一時帰休（自宅待機）となり、所得喪失による個人消費の減退等が懸念されます。加えて、トランプ大統領が政府閉鎖時に連邦職員の大量解雇を示唆している点もリスク要因です。

主な相場変動要因

主な相場変動要因

(2025/7/31～ 2025/9/30)



(出所) LSEGよりワイエムアセットマネジメント作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。